

2026年9月4日

各 位

株式会社 山口フィナンシャルグループ
株式会社 山 口 銀 行
株式会社 YMFG ZONE プラニング

山陽小野田市LABVプロジェクト

内閣府「第2回PPP／PFI事業優良事例表彰」において最高位となる大臣賞を受賞

山口フィナンシャルグループ（代表取締役社長CEO 椋梨 敬介）および子会社である山口銀行（頭取 曾我 徳将）、YMFG ZONE プラニング（代表取締役 藏重 嘉伸）が構想段階から伴走支援を行ってきた「山陽小野田市LABVプロジェクト」が、このたび内閣府主催「第2回PPP／PFI※事業優良事例表彰」において、「人口20万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門」の最高位となる大臣賞を受賞しましたので、お知らせします。

本受賞は、行政、民間事業者、地域金融機関等が連携して設立した共同事業体（山陽小野田LABVプロジェクト合同会社）が、公有地の活用と地域価値向上を一体的に進める官民連携まちづくりの取り組みが評価されたものです。

※PPP（Public Private Partnership）／PFI（Private Finance Initiative）

公共施設整備やまちづくり、地域活性化などにおいて、行政と民間が連携し、民間の資金やノウハウを活用して公共サービスの向上や地域課題の解決を図る官民連携手法

記

1. PPP／PFI事業優良事例表彰について

PPP／PFI事業優良事例表彰は、PPP／PFI推進アクションプランに基づき、内閣府が創設した表彰制度です。PPP／PFI事業の中から先導的な優良事例を表彰することにより、地方公共団体や民間事業者によるPPP／PFI活用の機運醸成、活用地域・対象分野の拡大および民間事業者の創意工夫の最大化を図ることを目的としています。

項目	内容
表彰部門	①人口20万人以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門 ②人口20万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門
評価項目	先導性、汎用性、継続性、有効性
表彰の種類	大臣賞（内閣府特命担当大臣表彰） 優秀賞（政策統括官賞）、特別賞（選考委員会表彰）
大臣賞	各部門1件を選定する最高位の賞
表彰式	2026年9月3日（木）中央合同庁舎8号館（東京都千代田区永田町1－6－1）

2. 受賞のポイント

本プロジェクトは、「国内初となるL A B V方式の実装」、「複数の公有地を対象とした面的な官民連携モデルの構築」、「地域金融機関が構想段階から事業形成、事業化や運営支援に継続的に関与する体制」などを特徴としています。

また、金融庁が公表した「地域金融力強化プラン」では、地域金融機関による官民連携まちづくりへの参画を通じた地域課題の解決が期待されています。本プロジェクトは、地域金融機関が資金供給にとどまらず、地域の多様な主体をつなぎ、事業形成から継続的に関与するものであり、同プランが示す地域金融機関の役割を先行的に実践する取り組みとして位置付けられます。



図1 表彰式の様子

(前列左から 合人社計画研究所 山本取締役(合同会社 職務執行者)、黄川田内閣府特命担当大臣、山陽小野田市 藤田市長
後列左から YMFG ZONE プランニング 蔵重社長、山口フィナンシャルグループ 村田執行役員 山陽小野田市 企画部 和西部長)



図2 本プロジェクトでリーディング施設として整備された
官民複合施設（Aスクエア：2024年4月供用開始）の外観

3. 山口フィナンシャルグループの主な取り組みと今後の展開

山口フィナンシャルグループは、山陽小野田市が抱える公共施設再編や中心市街地活性化等の地域課題に対し、構想段階から事業化を経て運営に至るまで、継続的に支援してきました。今後も地域金融機関として培ったネットワークやノウハウを活かし、官民連携による地域課題の解決と地域価値の向上に取り組むことで、持続可能なまちづくりの実現に貢献してまいります。

グループ会社	主な取り組み・支援内容
山口銀行	事業性評価や資金面での支援、地域事業者とのネットワークを活用した関係者間の連携促進
YMFG ZONEプランニング	構想策定、官民連携スキームの構築、事業化支援および事業化後のモニタリング支援等を通じ、プロジェクトの形成から実装・運営まで一貫した伴走支援

4. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定しています。この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しています。本件は、12のマテリアリティの中で、「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

YMFG ZONEプランニング 地域マネジメント事業部

担当：網田 TEL：080-8883-6844

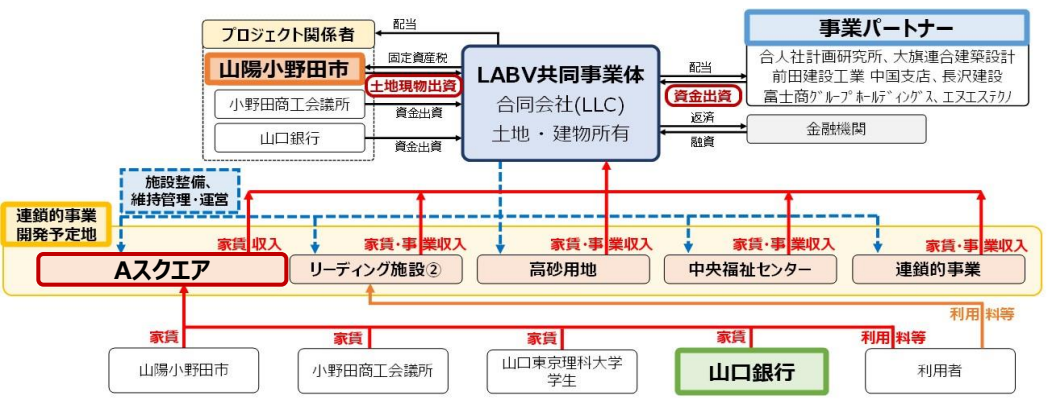
山陽小野田市LABVプロジェクトの概要

別紙

【概 要】

地方公共団体	山陽小野田市（山口県）人口：約5.9万人（令和7年1月時点）
民間事業者	山陽小野田LABVプロジェクト合同会社
事業方式	LABV方式
事業分野	官民連携による都市再開発・複合施設
事業期間 （供用開始時期等）	リーディング施設①（アスクエア） ・令和5年1月～建設工事 ・令和6年4月～令和41年3月（維持管理・運営期間） 連鎖的事業②～④：計画策定中
事業参画団体	山陽小野田LABV プロジェクト合同会社 【代表企業(代表社員)】株式会社合人社計画研究所 【構成企業(社員)】大旗連合建築設計株式会社、前田建設工業株式会社 中国支店、長沢建設株式会社、富士商グループホールディングス株式会社、 有限会社エヌエステクノ 【プロジェクト関係者(社員)】山陽小野田市、小野田商工会議所、山口銀行

【事業スキーム】



【位置図】



【事業の効果】

【評価】

- 先導性**：国内初のLABV方式により、複数公有地を対象とした面的な官民連携事業を実現している。
- 汎用性**：公有地活用と民間資金を組み合わせ、地方都市の共通課題に対応するスキームである。
- 継続性**：長期事業として整備から運営までを一体的に担う体制により、持続的な事業実施が可能である。
- 有効性**：アスクエア供用開始後、利用や活動が継続的に創出され、地域経済への波及を確認。また、金融庁「地域金融力強化プラン」で示された官民連携まちづくりの方向性を先行的に実践。

【事業の効果】

- ①**行政**：財政負担の抑制と効率的な公共サービス提供が実現されている。
- ②**住民・利用者**：複合施設化により利便性向上と交流機会の創出が図られている。
- ③**民間事業者**：参画機会の拡大により新規出店や地域経済への波及が生じている。